

平成 22 年度 大栄経理学院

第 126 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ①

商 業 簿 記

問 1 借方または貸し方のいずれかを ○ で囲み、金額を記入しなさい。

① 持分法による投資損益(借方 または ○ 貸方) (956) 円

② 段階取得に係る差損益(借方 または ○ 貸方) (6,544) 円

問 2

連 結 貸 借 対 照 表

× 3 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

資 産	金 額	負 債 ・ 純 資 産	金 額
現 金 預 金	(38,000)	支 払 手 形	(10,400)
受 取 手 形	(18,500)	買 掛 金	(10,600)
売 掛 金	(21,100)	借 入 金	(27,600)
商 品	(20,100)	貸 倒 引 当 金	(792)
満期保有目的債券	(4,760)	繰 延 税 金 負 債	(7,487)
そ の 他 有 価 証 券	(30,000)	そ の 他 負 債	(50,024)
固 定 資 産	(303,810)	資 本 金	(150,000)
繰 延 税 金 資 産	(12,796)	資 本 剰 余 金	(70,000)
の れ ん	(20,007)	利 益 剰 余 金	(81,436)
	()	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(5,820)
		少 数 株 主 持 分	(54,914)
	(469,073)		(469,073)

連 結 損 益 計 算 書

自 × 2 年 4 月 1 日 至 × 3 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

費 用	金 額	収 益	金 額
売 上 原 価	(289,800)	売 上 高	(419,500)
諸 費 用	(47,875)	諸 収 益	(14,860)
税金等調整前当期純利益	(96,685)		
	(434,360)		(434,360)
法 人 税 等	(38,024)	税金等調整前当期純利益	(96,685)
法 人 税 等 調 整 額	(771)		
少数株主損益調整前当期純利益	(57,890)		
	(96,685)		(96,685)
少 数 株 主 利 益	(3,954)	少数株主損益調整前当期純利益	(57,890)
	()		
当 期 純 利 益	(53,936)		
	(57,890)		(57,890)

平成 22 年度 大栄経理学院

第 126 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ②

会 計 学

第 1 問

1	株式交付費
2	発生主義
3	圧縮記帳
4	パーチェス法
5	新株予約権

第 2 問

設問 1	4,100	千円
設問 2	64,100	千円
設問 3	84	千円
設問 4	6,410	千円
設問 5	資産 ・ 負債 ・ 収益 ・ 費用	

第 3 問

設問 1	775	千円
設問 2	422	千円
設問 3	66,018	千円
設問 4	41,038	千円

平成 22 年度 大栄経理学院

第 126 回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ③

工業簿記

第 1 問

A	①原価企画	②利益計画	③原価管理	④採算把握	⑤意思決定
B	①複式簿記的	②管理会計的	③随時断片的	④常時継続的	
C	①管理会計的	②随時断片的	③特殊調査的	④常時継続的	
D	①製品	②収益	③給付	④部門	⑤成果物 ⑥原価計算対象
E	①各部門	②現場	③財務会計	④管理会計	⑤期間損益計算

第 2 問

問 1 全部原価計算の営業利益は、直接原価計算の営業利益に比べて、

800,000

円

(大きい ・ 小さい)

問 2 全部原価計算の営業利益は、直接原価計算の営業利益に比べて、

400,000

円

(大きい ・ 小さい)

問 3 直接原価計算の場合、2010 年 5 月の営業利益は、4 月の営業利益に比べて、

900,000

円

(大きい ・ 小さい)

問 4 全部原価計算の営業利益は、生産量が 10 個あがるごとに、

40,000

円ずつ

(増加する ・ 減少する)

問 5 原価差異の追加配賦を行った場合の全部原価計算の営業利益は、直接原価計算の営業利益に比べて、

300,000

円

(大きい ・ 小さい)

平成 22 年度 大栄経理学院

第 126 日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ④

原 価 計 算

第 1 問

①	②	③	④
連 産 品	正 常 市 価	等 価 係 数	売 却
⑤	⑥	⑦	
見 積 売 却 価 額	加 工 費	副 産 物	

第 2 問

問 1

(1)

工 程	完成品総合原価	完成品単位原価
第 2 工 程	12,729,000 円	4,243 円/kg
第 3 工 程	11,112,000 円	4,630 円/kg

(2)

(単位：円)

	製 品 A	製 品 B	製 品 C
売 上 高	9,000,000	28,050,000	16,750,000
売 上 原 価	3,600,000	12,732,100	11,570,000
売上総利益	5,400,000	15,317,900	5,180,000

問 2

(1)

工 程	完成品総合原価	完成品単位原価
第 2 工 程	14,439,000 円	4,813 円/kg
第 3 工 程	9,702,000 円	4,042.5 円/kg

(2)

(単位：円)

	製 品 A	製 品 B	製 品 C
売 上 高	9,000,000	28,050,000	16,750,000
売 上 原 価	3,600,000	14,214,100	10,189,375
売上総利益	5,400,000	13,835,900	6,560,625

〔 1 級解説〕

＜ 商業簿記 ＞

1. 持分法の適用

(1) 利益剰余金の増加の振替

(S 社 株 式)	1,000 *	(利益剰余金期首残高)	1,000
		持分法による投資損益	

$$* (20,000 \text{ 円} - 15,000 \text{ 円}) \times 20\% = 1,000 \text{ 円}$$

(2) 消去差額の償却

(利益剰余金期首残高)	44 *	(S 社 株 式)	44
		持分法による投資損益	

$$* \{25,000 \text{ 円} - (60,000 \text{ 円} + 45,000 \text{ 円} + 15,000 \text{ 円}) \times 20\% + 120 \text{ 円 (注)}\} \div 20 \text{ 年} = 44 \text{ 円}$$

$$\text{(注) 土地の評価益 (税効果考慮)} : 1,000 \text{ 円} \times 20\% \times (1 - 40\%) = 120 \text{ 円}$$

2. 持分法処理の修正

(利益剰余金期首残高)	956 *	(S 社 株 式)	956
		段階取得による差損益	

2 回目の取得により支配権獲得となるため、持分法の適用外となり、S 社株式をゼロにする。したがって、実質的に借方に 956 円の段階取得による差損が発生することになる。

3. 第 2 回購入分の時価評価

(S 社 株 式)	7,500 *	(利益剰余金期首残高)	7,500
		段階取得による差損益	

$$* 65,000 \text{ 円} \div 40\% \times 60\% - 90,000 \text{ 円} = 7,500 \text{ 円}$$

4. 土地の時価評価

(土 地)	4,000	(繰 延 税 金 負 債)	1,600 *
		(評 価 差 額)	2,400

$$* 4,000 \text{ 円} \times 40\% = 1,600 \text{ 円}$$

5. 資本連結手続

(資 本金 当 期 首 残 高)	60,000	(S 社 株 式)	97,500
(資本剰余金期首残高)	45,000	(少数株主持分当期首残高)	50,960 ^{*1}
(利益剰余金期首残高)	20,000		
(評 価 差 額)	2,400		
(の れ ん)	21,060 ^{*2}		

$$*1 (60,000 \text{ 円} + 45,000 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} + 2,400 \text{ 円}) \times 40\% = 50,960 \text{ 円}$$

$$*2 97,500 \text{ 円} - (60,000 \text{ 円} + 45,000 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} + 2,400 \text{ 円}) \times 60\% = 21,060 \text{ 円}$$

6. のれんの償却

(諸 費 用)	1,053 *	(の れ ん)	1,053
		のれん償却額	

$$* 21,060 \text{ 円} \div 20 \text{ 年} = 1,053 \text{ 円}$$

7. S 社純利益の少数株主への振替

(少 数 株 主 損 益)	4,000 *	(少数株主持分当期変動額)	4,000
-----------------	---------	-----------------	-------

$$* (30,000 \text{ 円} - 20,000 \text{ 円}) \times 40\% = 4,000 \text{ 円}$$

8. 有価証券

(1) 満期保有目的社債

(満期保有目的債券)	4,760	(有価証券)	4,700
		(諸収益)	60 ^{*1}
		有価証券利息	
(法人税等)	24 ^{*2}	(その他負債)	24

*1 (5,000 円－4,700 円)÷5 年＝60 円

*2 60 円×40%＝24 円

(2) その他有価証券

① 外貨建株式

(その他有価証券)	27,000	(有価証券)	18,000
		(繰延税金負債)	3,600 ^{*1}
		(その他有価証券評価差額金)	5,400 ^{*2}

*1 その他有価証券増加額：300 ドル×90 円/ドル－18,000 円＝9,000 円

繰延税金負債：9,000 円×40%＝3,600 円

*2 その他有価証券評価差額金：9,000 円－3,600 円＝5,400 円

② 国内株式

(その他有価証券)	3,000	(有価証券)	2,300
		(繰延税金負債)	280 ^{*1}
		(その他有価証券評価差額金)	420 ^{*2}

*1 その他有価証券増加額：3,000 円－2,300 円＝700 円

繰延税金負債：700 円×40%＝280 円

*2 その他有価証券評価差額金：700 円－280 円＝420 円

9. P・S 社間取引

(1) 内部取引の相殺

(売上高)	52,000	(売上原価)	52,000
-------	--------	--------	--------

(2) 未達取引の処理

(商品)	6,500	(買掛金)	6,500
------	-------	-------	-------

(3) 未実現利益の消去

(売上原価)	1,800 ^{*1}	(商品)	1,800
(繰延税金資産)	720 ^{*2}	(法人税等調整額)	720

*1 $(1,300 \text{ 円} + 6,500 \text{ 円}) \times \frac{0.3}{1 + 0.3} = 1,800 \text{ 円}$

*2 1,800 円×40%＝720 円

(4) 債権・債務の相殺

(支払手形)	500	(受取手形)	500
(買掛金)	7,900	(売掛金)	7,900

(5) 手形取引

(支払手形)	2,600	(借入金)	2,600
--------	-------	-------	-------

(6) 固定資産の未実現利益の消去

(諸 収 益)	200	(固 定 資 産)	200
固定資産売却益			
(固 定 資 産)	10	(諸 費 用)	10 ^{*1}
減価償却累計額		減価償却費	
(少 数 株 主 持 分)	76 ^{*2}	(少 数 株 主 損 益)	76
(繰 延 税 金 資 産)	76 ^{*2}	(法 人 税 等 調 整 額)	76
(少 数 株 主 損 益)	30 ^{*3}	(少 数 株 主 持 分)	30

$$*1 \quad (3,200 \text{ 円} - 3,000 \text{ 円}) \div 10 \text{ 年} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 10 \text{ 円}$$

$$*2 \quad (200 \text{ 円} - 10 \text{ 円}) \times 40\% = 76 \text{ 円}$$

$$*3 \quad 76 \text{ 円} \times 40\% = 30.4 \rightarrow 30 \text{ 円 (円未満四捨五入)}$$

10. 貸倒引当金の修正

(貸 倒 引 当 金)	168	(諸 費 用)	168 ^{*1}
		貸倒引当金繰入	
(法 人 税 等 調 整 額)	67 ^{*2}	(繰 延 税 金 負 債)	67

$$*1 \quad \text{貸倒引当金繰入減少額} : (500 \text{ 円} + 7,900 \text{ 円}) \times 2\% = 168 \text{ 円}$$

$$*2 \quad \text{繰延税金負債} : 168 \text{ 円} \times 40\% = 67.2 \rightarrow 67 \text{ 円 (円未満四捨五入)}$$

＜ 会 計 学 ＞

第 1 問

1. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 3 (1) 参照
2. 「企業会計原則」第二・一A 参照
3. 「企業会計原則注解」【注 24】 参照
4. 「企業結合に関する会計基準」 17、23 参照
5. 「ストック・オプション等に関する会計基準」 4 参照

第 2 問

設問 1 × 1 年 4 月 1 日時点の資産除去債務計上額

5,000 千円 (資産除去に要する見積支出額) $\times 0.820$ (10 年の割引率 2.0% の現価率) = 4,100 千円

設問 2 × 1 年 4 月 1 日時点の有形固定資産の帳簿価額

60,000 千円 (取得原価) + 4,100 千円 (設問 1 の資産除去債務) = 64,100 千円

設問 3 × 2 年度末の資産除去債務増減額

× 1 年度末 : 4,100 千円 $\times 2\%$ = 82 千円

× 2 年度末 : (4,100 千円 + 82 千円) $\times 2\%$ = 83.64 \rightarrow 84 千円 (千円未満四捨五入)

設問 4 × 2 年度末の減価償却費

毎年同額につき、64,100 千円 \div 10 年 = 6,410 千円

設問 5 10 年後の資産除去履行の処理

見積 5,000 千円 - 実際 5,400 千円 = Δ 400 千円 (履行差額) \rightarrow 販売費及び一般管理費として費用計上する。

第 3 問

設問 1 機械 A の減価償却費

250% 償却法により、償却率は $1 \div 5$ (年) $\times 2.5 = 0.5$ となる。

× 1 年度末 : 12,400 千円 $\times 0.5$ (償却率) = 6,200 千円

× 2 年度末 : (12,400 千円 - 6,200 千円) $\times 0.5$ (償却率) = 3,100 千円

12,400 千円 $\times 0.06249$ (保証率) \approx 775 千円 (千円未満四捨五入)

3,100 千円 $>$ 775 千円 \therefore 3,100 千円

× 3 年度末 : (12,400 千円 - 9,300 千円) $\times 0.5$ (償却率) = 1,550 千円

12,400 千円 $\times 0.06249$ (保証率) \approx 775 千円 (千円未満四捨五入)

1,550 千円 $>$ 775 千円 \therefore 1,550 千円

× 4 年度末 : (12,400 千円 - 10,850 千円) $\times 0.5$ (償却率) = 775 千円

12,400 千円 $\times 0.06249$ (保証率) \approx 775 千円 (千円未満四捨五入)

775 千円 = 775 千円 \therefore 775 千円

設問 2 機械 B の減価償却費

250% 償却法により、償却率は $1 \div 4$ (年) $\times 2.5 = 0.625$ となる。

× 1 年度末 : 8,000 千円 $\times 0.625$ (償却率) = 5,000 千円

× 2 年度末 : (8,000 千円 - 5,000 千円) $\times 0.625$ (償却率) = 1,875 千円

8,000 千円 $\times 0.05274$ (保証率) \approx 422 千円 (千円未満四捨五入)

1,875 千円 $>$ 422 千円 \therefore 1,875 千円

× 3 年度末 : $(8,000 \text{ 千円} - 6,875 \text{ 千円}) \times 0.625 \text{ (償却率)} \div 703 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$
 $8,000 \text{ 千円} \times 0.05274 \text{ (保証率)} \div 422 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$
 $703 \text{ 千円} > 422 \text{ 千円} \quad \therefore 703 \text{ 千円}$

× 4 年度末 : $8,000 \text{ 千円} - (6,875 \text{ 千円} + 703 \text{ 千円}) = 422 \text{ 千円}$
 $8,000 \text{ 千円} \times 0.05274 \text{ (保証率)} \div 422 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$
 $422 \text{ 千円} = 422 \text{ 千円} \quad \therefore 422 \text{ 千円}$

したがって、減価償却費は $775 \text{ 千円} + 422 \text{ 千円} = 1,197 \text{ 千円}$ である。

設問 3 研究開発費として処理される金額

従業員給料の 65%、機械減価償却費の 30%、その他諸経費の 50%を研究開発費として処理する。

従業員給料	$84,860 \text{ 千円} \times 65\% = 55,159 \text{ 千円}$
機械減価償却費	$1,197 \text{ 千円} \times 30\% \div 359 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$
その他諸経費	$21,000 \text{ 千円} \times 50\% = \underline{10,500 \text{ 千円}}$
計	<u><u>66,018 千円</u></u>

設問 4 無形固定資産として貸借対照表に計上される金額

従業員給料の 35%、機械減価償却費の 70%、その他諸経費の 50%を無形固定資産として計上する。

従業員給料	$84,860 \text{ 千円} \times 35\% = 29,701 \text{ 千円}$
機械減価償却費	$1,197 \text{ 千円} \times 70\% \div 838 \text{ 千円 (千円未満四捨五入)}$
その他諸経費	$21,000 \text{ 千円} \times 50\% = \underline{10,500 \text{ 千円}}$
計	<u><u>41,039 千円</u></u>

＜ 工業簿記 ＞

第 1 問

A・B・C 「原価計算基準」 2 参照

D 「原価計算基準」 3 参照

E 「原価計算基準」 8 (一) 参照

第 2 問

問 1 4 月の全部原価計算と直接原価計算による損益計算書の作成

全部原価計算による損益計算書

売 上 高		16,000,000	・・・ @20,000 円×800 個
売 上 原 価			
月初製品棚卸高	0		
当月製品製造原価	14,000,000		・・・ @14,000 円(*)×1,000 個
計	14,000,000		
月末製品棚卸高	2,800,000	11,200,000	・・・ @14,000 円×200 個
売 上 総 利 益		4,800,000	
変 動 営 業 費		800,000	・・・ @ 1,000 円×800 個
営 業 利 益		4,000,000	

(*) 実際生産量 1,000 個＝予算操業度 1,000 個であるため、操業度差異はゼロである。

直接原価計算による損益計算書

売 上 高		16,000,000	・・・ @20,000 円×800 個
変 動 売 上 原 価			
月初製品棚卸高	0		
当月製品製造原価	10,000,000		・・・ @10,000 円×1,000 個
計	10,000,000		
月末製品棚卸高	2,000,000	8,000,000	・・・ @10,000 円×200 個
変動製造マージン		8,000,000	
変 動 営 業 費		800,000	・・・ @ 1,000 円×800 個
貢 献 利 益		7,200,000	
固 定 費			
固定製造間接費		4,000,000	
営 業 利 益		3,200,000	

したがって、全部原価計算の営業利益 4,000,000 円は、直接原価計算の営業利益 3,200,000 円に比べて、800,000 円大きいことがわかる。

問 2 5月の全部原価計算と直接原価計算による損益計算書の作成

全部原価計算による損益計算書

売 上 高		18,000,000	… @20,000 円×900 個
売 上 原 価			
月初製品棚卸高	2,800,000		… @14,000 円×200 個
当月製品製造原価	11,200,000		… @14,000 円×800 個
計	14,000,000		
月末製品棚卸高	1,400,000		… @14,000 円×100 個
差 引	12,600,000		
原 価 差 異	(*)800,000	13,400,000	
売 上 総 利 益		4,600,000	
変 動 営 業 費		900,000	… @1,000 円×900 個
営 業 利 益		3,700,000	

(*) 原価差異：操業度差異は(800 個－1,000 個)×@4,000 円＝△800,000 円(不利差異→借方差異)
売上原価に加算する。

直接原価計算による損益計算書

売 上 高		18,000,000	… @20,000 円×900 個
変 動 売 上 原 価			
月初製品棚卸高	2,000,000		… @10,000 円×200 個
当月製品製造原価	8,000,000		… @10,000 円×800 個
計	10,000,000		
月末製品棚卸高	1,000,000	9,000,000	… @10,000 円×100 個
変動製造マージン		9,000,000	
変 動 営 業 費		900,000	… @1,000 円×900 個
貢 献 利 益		8,100,000	
固 定 費			
固定製造間接費		4,000,000	
営 業 利 益		4,100,000	

したがって、全部原価計算の営業利益 3,700,000 円は、直接原価計算の営業利益 4,100,000 円に比べて、400,000 円小さいことがわかる。

問 3 直接原価計算の営業利益(4月と5月との比較)

問 1 と問 2 の直接原価計算による損益計算書より、2010 年 5 月の営業利益 4,100,000 円は、4 月の営業利益 3,200,000 円に比べて、900,000 円大きいことがわかる。

問 4 生産量の増加による全部原価計算による営業利益の増減額の計算

生産量が 10 個増加し、810 個生産したときの操業度差異

(810 個－1,000 個)×@4,000 円＝△760,000 円(不利差異→借方差異)

↓

△800,000 円(不利差異)から△760,000 円(不利差異)へと差異が 40,000 円減少する。

↓

売上原価が 40,000 円減少する。

↓

営業利益が 40,000 円増加する。

問 5 全部原価計算による 5 月の損益計算書で、原価差異の配賦をした場合

800,000 円の原価差異(操業度差異)を売上原価と月末製品に追加配賦する。

$$800,000 \text{ 円} \times \frac{700 \text{ 個}}{700 \text{ 個} + 100 \text{ 個}} = 700,000 \text{ 円} \cdots \text{売上原価に配賦}$$

$$800,000 \text{ 円} \times \frac{100 \text{ 個}}{700 \text{ 個} + 100 \text{ 個}} = 100,000 \text{ 円} \cdots \text{月末製品に配賦}$$

全部原価計算による損益計算書

売 上 高		18,000,000	… @20,000 円×900 個
売 上 原 価			
月初製品棚卸高	2,800,000		… @14,000 円×200 個
当月製品製造原価	11,200,000		… @14,000 円×800 個
計	14,000,000		
月末製品棚卸高	1,400,000+100,000	12,600,000+700,000	… @14,000 円×100 個
売上総利益		4,700,000	
変動営業費		900,000	… @ 1,000 円×900 個
営業利益		3,800,000	

したがって、原価差異の追加配賦を行った場合の全部原価計算の営業利益 3,800,000 円は、直接原価計算の営業利益 4,100,000 円に比べて、300,000 円小さいことがわかる。

< 原価計算 >

第 1 問

「原価計算基準」29 参照

第 2 問(金額の単位：円)

問 1 (1) 製品 A の販売数量 1,500kg が判明しているため、各製品の当月完成量が逆算できる。

第 1 工程仕掛品		製品 A	
投入	完成	完成	販売
原料 X 5,000,000	製品 A 1,500kg	1,500kg	1,500kg
原料 Y 3,500,000	中間 B 3,000kg		
加工費 <u>9,500,000</u>	中間 C 3,000kg		
18,000,000			

$$\text{連結原価配賦額：製品 A} \quad \yen18,000,000 \times \frac{1,500\text{kg}}{7,500\text{kg}} = \yen3,600,000$$

$$\text{中間品 B・C} \quad \yen18,000,000 \times \frac{3,000\text{kg}}{7,500\text{kg}} = \yen7,200,000$$

< 第 2 工程仕掛品 >

前工程費	
月初 150kg	完成 3,000kg
368,500	7,208,500
投入 3,000kg	
7,200,000	月末 150kg
	360,000

月末仕掛品原価

$$\yen7,200,000 \times \frac{150\text{kg}}{3,000\text{kg}} = \yen360,000$$

加工費 (数量は完成品換算量)	
月初 75kg	完成 3,000kg
138,500	5,520,500
投入 3,000kg	
5,520,000	月末 75kg
	138,000

月末仕掛品原価

$$\yen5,520,000 \times \frac{75\text{kg}}{3,000\text{kg}} = \yen138,000$$

< 第 3 工程仕掛品 >

前工程費	
月初 50kg	完成 2,400kg
120,000	5,760,000
投入 3,000kg	
7,200,000	月末 650kg
	1,560,000

月末仕掛品原価

$$\yen7,200,000 \times \frac{650\text{kg}}{3,000\text{kg}} = \yen1,560,000$$

加工費 (数量は完成品換算量)	
月初 25kg	完成 2,400kg
55,750	5,352,000
投入 2,700kg	
6,021,000	月末 325kg
	724,750

月末仕掛品原価

$$\yen6,021,000 \times \frac{325\text{kg}}{2,700\text{kg}} = \yen724,750$$

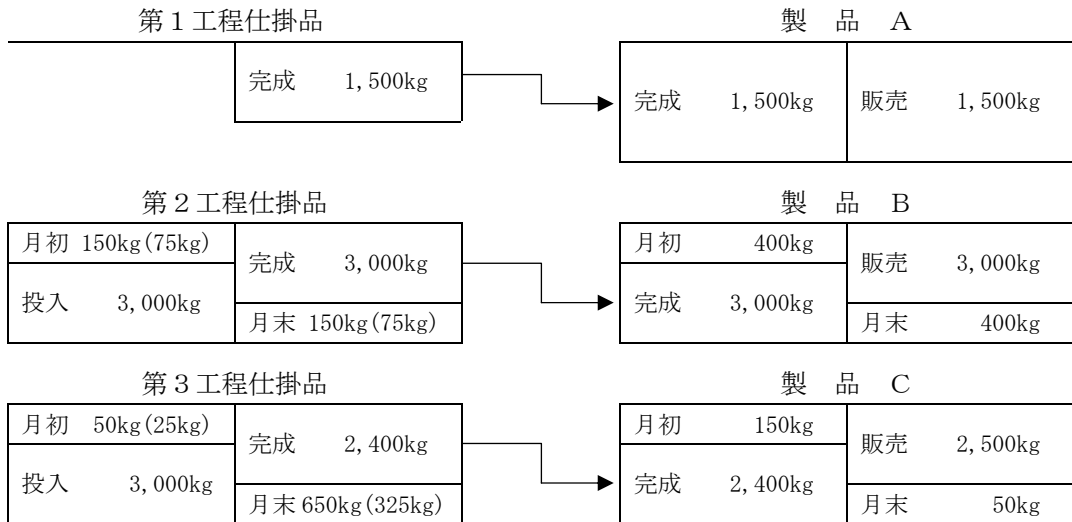
第 2 工程完成品総合原価：¥7,208,500 + ¥5,520,500 = ¥12,729,000

第 2 工程完成品単位原価：¥12,729,000 ÷ 3,000kg = @ ¥4,243

第 3 工程完成品総合原価：¥5,760,000 + ¥5,352,000 = ¥11,112,000

第 3 工程完成品単位原価：¥11,112,000 ÷ 2,400kg = @ ¥4,630

(2) ()内は完成品換算量



製品A 売上高：@¥6,000×1,500kg=¥9,000,000

売上原価：¥3,600,000

製品B 売上高：@¥9,350×3,000kg=¥28,050,000

売上原価：¥1,700,300+¥12,729,000× $\frac{3,000\text{kg}-400\text{kg}}{3,000\text{kg}}$ =¥12,732,100

製品C 売上高：@¥6,700×2,500kg=¥16,750,000

売上原価：¥689,500+¥11,112,000× $\frac{2,500\text{kg}-150\text{kg}}{2,400\text{kg}}$ =¥11,570,000

問 2(1) ①のデータを用いて、連結原価¥18,000,000 を正常市価基準(分離時点の正常市価)により按分する。

		分離時点の正常市価	連結原価配賦額
製品A	@¥6,000×1,500kg	= ¥ 9,000,000	¥ 3,600,000
製品B	(@¥9,350-@¥1,850)×3,000kg=	¥ 22,500,000	¥ 9,000,000
製品C	(@¥6,700-@¥2,200)×3,000kg=	¥ 13,500,000	¥ 5,400,000
計		¥ 45,000,000	¥ 18,000,000

上記の連結原価配賦額により各工程完成品を計算する。なお、加工費は問 1 と同じである。

< 第 2 工程仕掛品 >

前 工 程 費	
月初 150kg	完成 3,000kg
368,500	8,918,500
投入 3,000kg	月末 150kg
9,000,000	450,000

月末仕掛品原価

$$¥9,000,000 \times \frac{150\text{kg}}{3,000\text{kg}} = ¥450,000$$

< 第 3 工程仕掛品 >

前 工 程 費	
月初 50kg	完成 2,400kg
120,000	4,350,000
投入 3,000kg	月末 650kg
5,400,000	1,170,000

月末仕掛品原価

$$¥5,400,000 \times \frac{650\text{kg}}{3,000\text{kg}} = ¥1,170,000$$

第 2 工程完成品総合原価：¥8,918,500+¥5,520,500=¥14,439,000

第 2 工程完成品単位原価：¥14,439,000÷3,000kg=@¥4,813

第 3 工程完成品総合原価：¥4,350,000＋¥5,352,000＝¥ 9,702,000

第 3 工程完成品単位原価：¥9,702,000÷2,400kg＝@ ¥4,042.5

(2)

製品 A 売上高：@ ¥6,000×1,500kg＝¥9,000,000

売上原価：¥3,600,000

製品 B 売上高：@ ¥9,350×3,000kg＝¥28,050,000

売上原価：¥1,700,300＋¥14,439,000× $\frac{3,000\text{kg}-400\text{kg}}{3,000\text{kg}}$ ＝¥14,214,100

製品 C 売上高：@ ¥6,700×2,500kg＝¥16,750,000

売上原価：¥689,500＋¥9,702,000× $\frac{2,500\text{kg}-150\text{kg}}{2,400\text{kg}}$ ＝¥10,189,375